

鍋谷 暁

希望

中学校の学校給食費の無償化

質 子育て支援の一環として給食費を公立小・中学校の全児童生徒を対象に完全無償化する自治体が増えている。教育費が膨らみ負担が増す中学校から段階的に学校給食費を無償化する考えはないか。

答 現在、市では学校給食費に対し、物価高騰対策の支援や就学援助を行っているほか、妊婦健診、幼児健診、予防接種に係る費用の助成の拡充を行うなど、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めているが、より子どもを生き育てやすい環境づくりのための支援策の一つとして、学校給食費の無償化の実施に向けて前向きに検討したい。

SOSネットワークの構築

質 認知症等が原因で高齢者等が行方不明になった際に自治体、警察、生活関連団体等が捜索に協力して、速やかに発見・保護する仕組みであるSOSネットワークを構築する考えは。

答 SOSネットワークは、高齢者が行方不明となった際に、警察だけでなく、地域の事業所、住民等が捜索に協力して、速やかに行方不明者を発見する仕組みである。行方不明者の早期発見には、多くの方の協力が必要であるため、地域見守り協定を締結した団体を含む様々な機関、企業等との新たなネットワーク構築に向け、検討していきたい。

その他の質問事項

- 能代市公式LINEの機能拡張
- 行政のDX（市役所業務の効率化）
- デジタル通知の導入（郵送DX）

渡邊 正人

青松・公明党

学校給食費の米価上昇分を支援できないか

質 米価の大幅な上昇を受け、保護者が負担している学校給食費を値上げするのではなく、地元農家が作ったおいしいお米の地産地消、児童生徒の食育等の観点から米価上昇分を支援できないか。

答 6年度当初予算で食材上昇分14%を支援することとしていたが、その後の食品値上げの状況から、6%の追加支援を行いたいと考えており、そのうちの9割が米価上昇分である。来年度以降は、物価高騰対策支援と合わせ、子育て世帯の経済的負担をより軽減するための支援策の一つとして、学校給食費の無償化の実施について前向きに検討したい。

物価高騰を受けて奨学金を増額できないか

質 物価高騰により食費や教材費等が大幅に上昇している。親元を離れている大学生などが学びを経済的な困窮で途切れさせることなく続けていけるよう、奨学金貸与額の増額ができないか。

答 市教育委員会としては、奨学生及びその保護者の方々から要望を聞き取りつつ、奨学金金や応募状況等の推移を見据えながら検討したい。また、本市奨学金は貸与型であるため、卒業後の返還が必要となることから、適切な貸与額や返還期間の見直し等を検討するとともに、奨学金返還助成制度を周知することで優れた人材の定住促進に努めていきたい。

その他の質問事項

- 廃校舎の利活用による新たな学校開設
- 二ツ井中央公園の芝等の復旧の考え
- 閤バイトから子供たちを守るための対策

小野 立

市民ネットワーク
（市民の声、大河の会、能代民政会）

高校再編に合わせ中高一貫校の設置を

質 能代一中、能代二中が再編される場合、その後継校一校のほか、中高一貫校の中等部を設け、高校再編で誕生する2校のうちの1校を、その高等部とすることで優秀な生徒をよそから呼び込む積極策が可能となる。所見を伺う。

答 市が設置する中学校の再編について、現時点で具体的な検討をする段階には至っていないが、県教育委員会が具体的な統合等再編整備構想案を作成するに当たり、市が地域の声を把握する過程において、中高一貫教育の効果や課題等の研究をしていきたいと考えている。

中心市街地に国の支援を受けた再開発を

質 中心市街地を本当に活性化するには、国の支援を受けた大胆な再開発が不可欠だ。市長は従来、中心市街地活性化基本計画の内閣認定による国の支援は必要と答弁してきたが、国の支援は本当に必要なのか。

答 リノベーションによる空き店舗活用が進み、新たな集客イベントの誕生等、民間主導の動きが活発になっており、これらの動きをさらに加速させるため、必要な事業を検討し計画に反映させている。その中で、具体的な再開発の事業は計画に記載していないが、今後その必要性が生じた際には、内閣認定が必要な法定計画の策定も含め、検討していきたい。

その他の質問事項

- 秋の台線地区の住民不利益解消を
- 危険空き家の解体に係る行政代執行推進を
- 柳町商店街アーケードの安全確保に市も関わりを